

調査速報

法人企業統計（2017年10～12月期）

17年10～12月期は増益維持もその増勢は鈍化

副主任研究員

遠藤 裕基

045-225-2375

y-endo@yokohama-ri.co.jp

要約

- 海外経済の回復などを背景に6期連続での増益。ただ、固定費や変動費の負担増で増益率は鈍化。
- 設備投資は5期連続で増加。製造業を中心に省力化投資のニーズが強まっていることなどが背景。
- 3月8日に公表されるGDP 2次速報の設備投資は1次速報から上方修正されると予測。

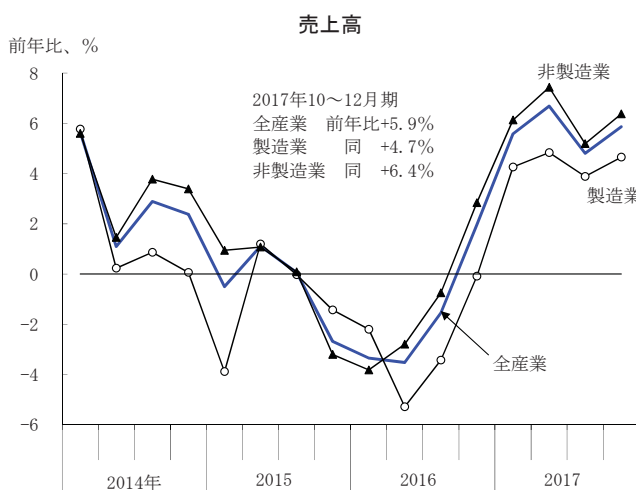
1. 2017年10～12月期は製造業で増益率が大きく鈍化

財務省の「法人企業統計調査」によると、2017年10～12月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+5.9%と5四半期連続で前年水準を上回った（図表1）。また、同期の経常利益も同+0.9%と6四半期連続での増益となった。ただ、その勢いは前期から鈍化している（図表2）。海外経済が回復基調で推移しているものの、固定費や変動費などの負担増が利益を抑えたためである。

10～12月期の売上高を製造・非製造の別にみると、製造業（前年比+4.7%）が4四半期連続で、非製造業（同+6.4%）も5四半期連続での増収となった。他方で、経常利益をみると、製造業が前年比+2.5%と5四半期連続の増益となったものの、その増勢は前期（同+44.0%）から大きく鈍化し、非製造業も同-0.04%と前年水準並みにとどまった。

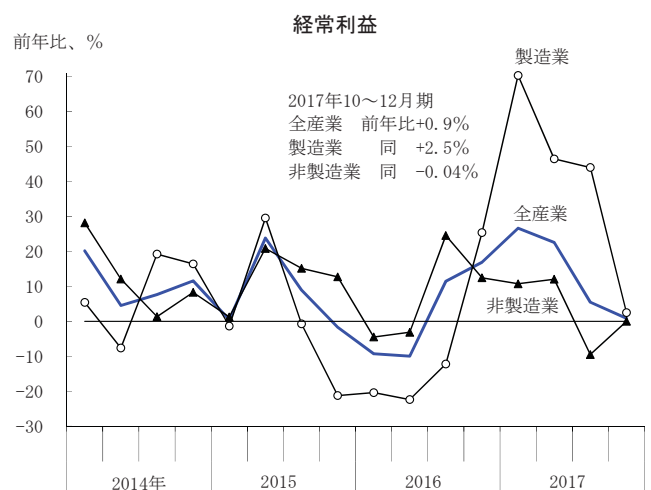
次に、季節調整値でみると、10～12月期の売上高は全産業ベースで前期比+2.3%と6四半期連続で増加した。製造・非製造の別にみると、製造業（同+2.3%）が2四半期連続で、非製造業（同+2.3%）も7四半期連続で増加した。その一方で、同期の経常利益は全産業ベースで前期比-1.7%と2四半期連続で減少した。製造業、非製造業ごとに経常利益をみると、非製造業は同+1.9%と再び増加した一方で、製造業が同-7.6%と2四半期連続で減少した。

図表1 全産業ベースで5四半期連続の増収



(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表2 製造業の増益率が大きく鈍化

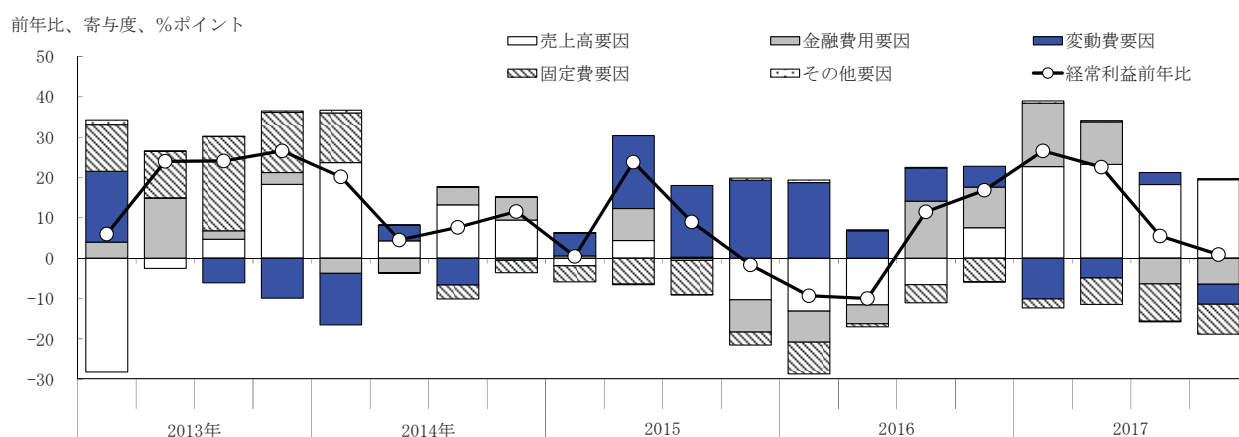


(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

2. 売上高の増加に支えられて増益を確保

前述の通り、2017年10～12月期の経常利益（金融業・保険業除く）は前年比+0.9%と6四半期連続での増益となったものの、その伸びは鈍化した。経常利益の前年比増減率を寄与度分解すると、売上高要因が引き続き利益の押し上げに寄与していることが分かる（図表3）。この背景には、アジアを中心とした海外経済の回復や世界的な半導体需要の増加、個人消費の持ち直しなどがある。一方で、人手不足などを背景とした人件費の増加で固定費要因が利益を押し下げたほか、原油価格上昇によるコスト増で変動費要因もマイナス寄与となった。

図表3 固定費と変動費が利益の下押し要因に



（注）経常利益の前年比増減率を、①売上高要因、②変動費要因、③固定費要因、④金融費用要因、⑤其他要因の各要因に寄与度分解した。金融業・保険業を除くベース。
（財務省「法人企業統計」より当社作成）

3. 半導体製造装置の好調な販売を受けて生産用機械が大幅な増益に

2017年10～12月期の売上高と経常利益を業種ごとにみると、まず製造業では、半導体製造装置などの販売が好調だったことを受けて生産用機械（売上高：前年比+45.2%、経常利益：前年比+50.5%）が大幅に利益を伸ばした（図表4）。また、世界的なIT（情報技術）関連財の需要増を受けて電気機械（同+4.4%、同+35.0%）が増収増益となったほか、自動車部品や電子部品で使用されるアルミや銅の需要が堅調であることなどから、非鉄金属（同+16.8%、同+26.4%）も増収増益となった。

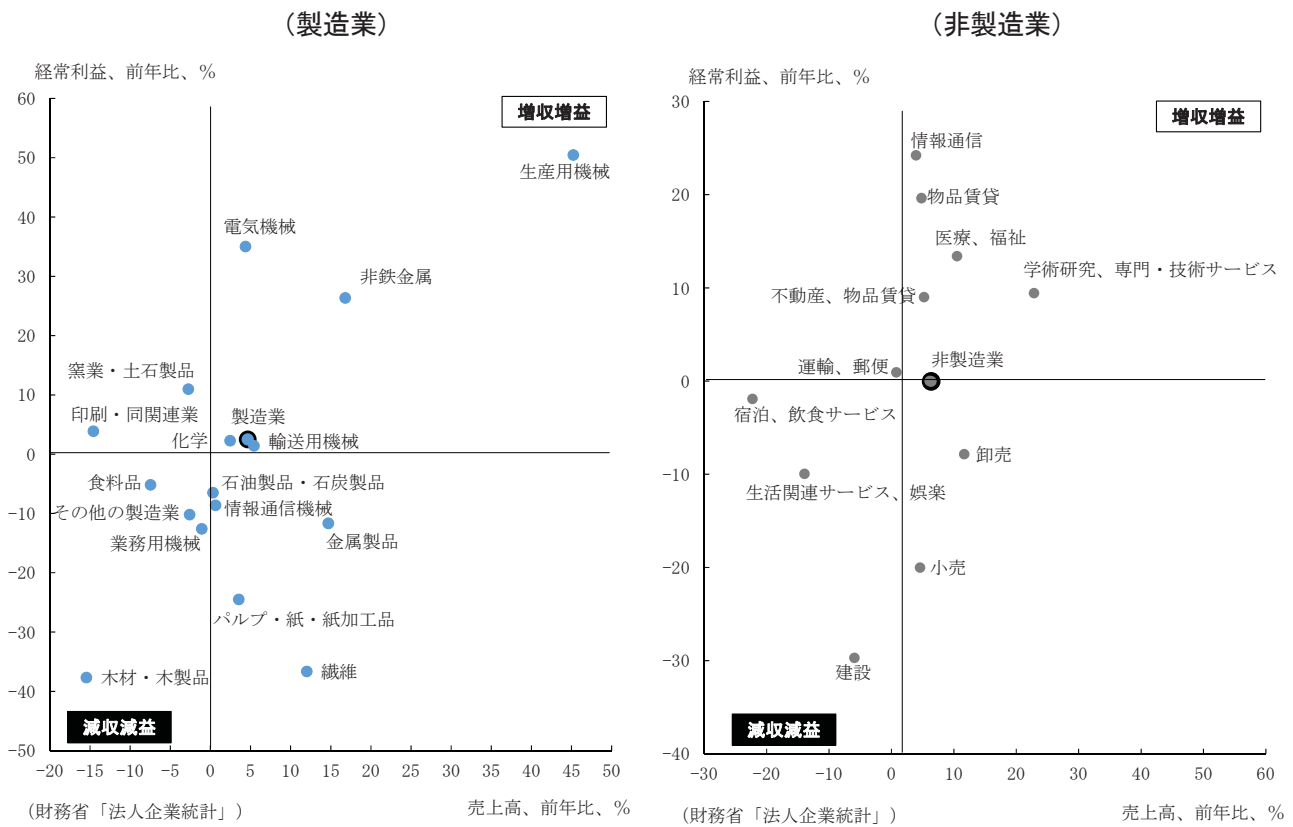
次に、非製造業をみると、IoT（モノのインターネット）関連のサービス需要が伸びていることを受けて、情報通信業（同+3.9%、同+24.2%）は大きく利益を伸ばしたものの、建設業（同-5.9%、同-29.7%）や宿泊業、飲食サービス業（同-22.3%、同-1.9%）などが減収減益となった。

4. 2017年10～12月期のGDPベースの設備投資は上方修正の公算大

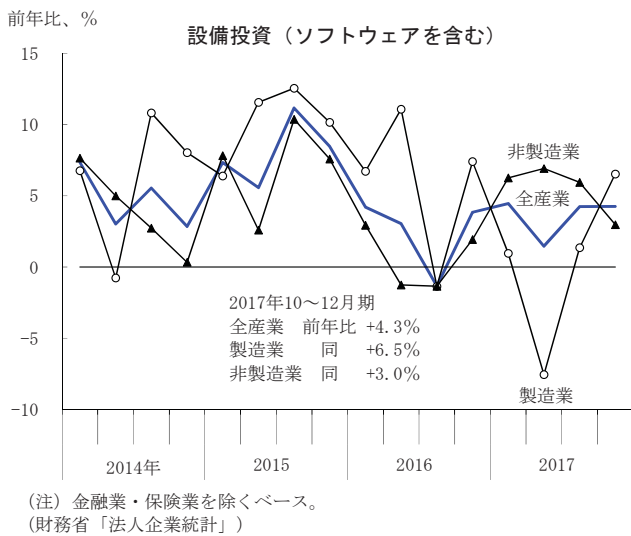
2017年10～12月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は、全産業ベースで前年比+4.3%と5四半期連続で増加した（図表5）。製造業を中心に省力化投資のニーズが強まっていることなどが背景にある。製造・非製造の別にみると、製造業が同+6.5%と2四半期連続で前年水準を上回り、非製造業も同+3.0%と5四半期連続で増加した。

次に、季節調整値でみると、10～12月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比+3.1%と2四半期連続で増加した（図表6）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+7.7%）、非製造業（同+0.6%）ともに2四半期連続での増加となった。

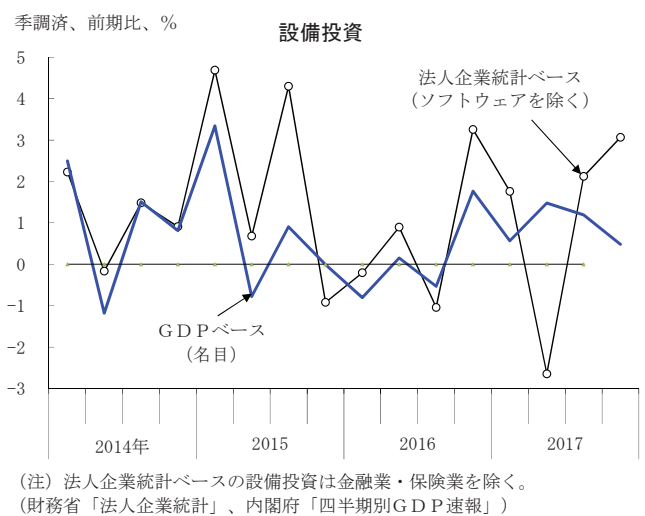
図表4 業種別にみた売上高と経常利益



図表5 設備投資は5四半期連続の前年比プラス



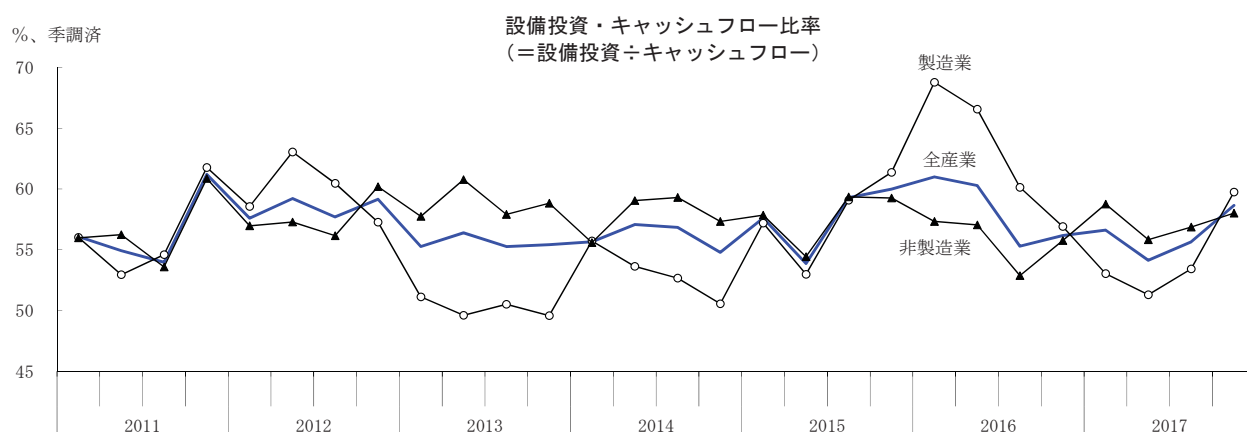
図表6 法人企業統計とGDPの設備投資



2017年10～12月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（1次速報値）は前期比+0.5%であった。今回発表された法人企業統計ベースの設備投資の伸び率（前期比+3.1%）はGDPベースの設備投資の伸び率を大幅に上回っている。この点から、当社は3月8日に公表されるGDP 2次速報において設備投資の伸びが上方修正されると予測している。

なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、10～12月期は全産業ベースで58.6%と前期（55.6%）から上昇しており、企業が設備投資に対してやや前向きな姿勢を示していることが分かる（図表7）。設備投資・キャッシュフロー比率の上昇は、分母のキャッシュフロー（前期比-2.2%）が前期から減少する中で、分子の設備投資（同+3.1%）が前述の通り増加したためである。なお、製造・非製造の別にみると、製造業（53.4%→59.7%）が前期から大きく上昇したほか、非製造業（56.9%→58.0%）も上昇となった。

図表7 設備投資・キャッシュフロー比率は小幅に上昇



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。
 キャッシュフロー＝減価償却費＋経常利益×0.5。
 (財務省「法人企業統計」より当社作成)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。